

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

2021年度の当社グループは、昨年3月に策定した「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」に基づき、ガバナンス確立とコンプライアンス推進を事業運営の大前提とし、当社グループの一大改革(KX:Kanden Transformation)の完遂に向け、取組みの3本柱である「ゼロカーボンへの挑戦(EX: Energy Transformation)」、「サービス・プロバイダーへの転換(VX:Value Transformation)」、「強靱な企業体質への改革(BX: Business Transformation)」に基づく諸施策について、総力を結集し推進してまいりました。

当年度の小売販売電力量は、競争の影響などにより、1,006億6千万kWhと前年度に比べて1.6%減少しました。その内訳を見ると、「電灯」については、323億3千万kWhと前年実績を5.0%下回りました。また、「電力」については、683億3千万kWhと前年実績並みとなりました。

収入面では、エネルギー事業における他社販売電力料は増加したものの、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い再エネ関係の会計処理を変更したことなどから、売上高は2,851,894百万円と、前年度に比べて240,503百万円の減収(△7.8%)となりました。

支出面では、エネルギー事業において、原子力利用率は上昇したものの、為替・燃料価格の影響などにより火力燃料費が増加した一方、徹底した経営効率化に努めたことや、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い再エネ関係の会計処理を変更したことなどから、営業費用は2,752,569百万円と、前年度に比べて194,082百万円の減少(△6.6%)となりました。

また、送配電事業において、2021年1月に生じた一般送配電事業者のインバランス収支の取扱いについて、将来の託送料金から毎月定額を差し引く形で調整を行うこととする経済産業大臣の特例認可を受けたことに伴い、インバランス収支調整額10,773百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	増 減	
売上高	3,092,398	2,851,894	△240,503	△7.8%
営業利益	145,746	99,325	△46,421	△31.9%
経常利益	153,850	135,955	△17,895	△11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	108,978	85,835	△23,142	△21.2%

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっている。

【総販売電力量（小売、他社 計）】

（単位：百万 kWh）

	2020 年度	2021 年度	前年度比 (%)
総販売電力量（小売、他社 計）	117,733	121,409	103.1
小 売 販 売 電 力 量	102,331	100,657	98.4
電 灯	34,014	32,326	95.0
電 力	68,317	68,331	100.0
他 社 販 売 電 力 量	15,402	20,752	134.7

(注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

（単位：百万 kWh）

種 別		2020 年度	2021 年度	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水力発電電力量	12,775	13,531	105.9
	火力発電電力量	61,437	46,961	76.4
	原子力発電電力量	15,335	33,553	218.8
	新エネルギー発電電力量	28	26	91.2
	他社送受電電力量	19,626	13,257	67.5
	揚水発電所の揚水用電力量	△2,216	△1,915	86.4
合 計	106,986	105,414	98.5	
小 売 販 売 電 力 量	102,331	100,657	98.4	
出 水 率 (%)	96.5	100.7	—	

(注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる需給実績を記載している。

2. 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。

3. 火力は汽力と内燃力の合計である。

4. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

5. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

6. 2020年度出水率は、1989年度から2018年度までの30カ年平均に対する比である。2021年度出水率は、1990年度から2019年度までの30カ年平均に対する比である。

7. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		エネルギー 事業	送配電 事業	情報通信 事業	生活・ビジネス ソリューション 事業
外部顧客への 売上高	2020年度	2,358,645	386,423	219,396	127,933
	2021年度	2,092,810	398,977	210,696	149,410
	増減	△265,834	12,554	△8,699	21,476
セグメント 損益 (経常損益)	2020年度	34,149	68,318	38,693	16,550
	2021年度	70,624	6,064	40,050	19,658
	増減	36,474	△62,254	1,356	3,107

(注) セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度実績は組み替えて表示している。

[エネルギー事業]

燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、新たなライフスタイルや、ゼロカーボン化、レジリエンス向上等、多様化するお客さまニーズを踏まえ、新たな価値を提供しております。

収入面では、他社販売電力料は増加したものの、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い再エネ関係の会計処理を変更したことなどから、外部顧客への売上高は2,092,810百万円と、前年度に比べて265,834百万円の減収(△11.3%)となりました。

支出面では、原子力利用率は上昇したものの、為替・燃料価格の影響などにより火力燃料費が増加した一方、徹底した経営効率化に努めたことや、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い再エネ関係の会計処理を変更したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は70,624百万円と、前年度に比べて36,474百万円の増益(+106.8%)となりました。

[送配電事業]

送配電事業の一層の中立性を確保しつつ、関西一円を中心に、生活や産業の基盤を支える電力を供給しております。

収入面では、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い再エネ関係の会計処理を変更したことや、2021年1月の電力需給ひっ迫の影響により増大したインバランス収入の反動減があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みの回復などにより、エリア需要が増加したことや、他の一般送配電事業者などへの販売電力量が増加したことなどから、外部顧客への売上高は398,977百万円と、前年度に比べて12,554百万円の増収(+3.2%)となりました。

一方、支出面では、燃料価格の高騰などの影響により、需給調整に伴う費用が大幅に増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は6,064百万円と、前年度に比べて62,254百万円の減益(△91.1%)となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスをe o光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および、法人ソリューション事業を展開しております。

収入面では、F T T Hの回線数増加、e o電気における加入者数の増加や燃料費調整額の増加があったものの、収益認識に関する会計基準等の適用による影響や、モバイル事業の新プラン投入による料金改定などから、外部顧客への売上高は210,696百万円と、前年度に比べて8,699百万円の減収(△4.0%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は40,050百万円と前年度に比べて1,356百万円の増益(+3.5%)となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、人材派遣、メディカル・ヘルスケア、ホームセキュリティなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、不動産分野において、賃貸事業における物件売却や新型コロナウイルス感染症の影響による、賃料収入の減少等があったものの、新規賃貸物件の取得により賃料収入が増えたことや、都市部を中心に住宅需要が堅調に推移したことにより住宅販売が増加したことなどから、外部顧客への売上高は149,410百万円と、前年度に比べて21,476百万円の増収(+16.8%)となりました。

一方、支出面では、コスト削減に努めたものの、住宅分譲事業における販売関連費用が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は19,658百万円と、前年度に比べて3,107百万円の増益(+18.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2020年度末	2021年度末	増 減	
資 産	8,075,755	8,656,430	580,675	7.2%
負 債	6,350,197	6,950,873	600,675	9.5%
(うち有利子負債)	(4,471,663)	(4,838,325)	(366,662)	(8.2%)
純 資 産	1,725,557	1,705,557	△20,000	△1.2%

自己資本比率	20.9%	19.2%	△1.7%
1株当たり純資産	1,886円12銭	1,859円50銭	△26円62銭

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっている。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	増 減	
設 備 投 資 額	655,847	522,867	△132,979	△20.3%
減 価 償 却 費	284,622	295,329	10,706	3.8%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて580,675百万円増加(+7.2%)し、8,656,430百万円となりました。

負債は、設備投資などに対応するために有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて600,675百万円増加(+9.5%)し、6,950,873百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益(85,835百万円)を計上したものの、その他包括利益累計額が減少したことなどから、前年度末に比べて20,000百万円減少(△1.2%)し、1,705,557百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて1.7%低下し、19.2%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて26円62銭減少し、1,859円50銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2020 年度	2021 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,215	410,315	41,100	11.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,755	△532,630	128,124	△19.4%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△291,539)	(△122,314)	(169,225)	(△58.0%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,643	318,769	△6,873	△2.1%
現金及び現金同等物の期末残高	291,266	490,491	199,225	68.4%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が減少したことなどから、前年度に比べて収入が41,100百万円増加(+11.1%)し、410,315百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年度に比べて支出が128,124百万円減少(△19.4%)し、532,630百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の増加額が減少したことなどから、前年度に比べて収入が6,873百万円減少(△2.1%)し、318,769百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

収入面では、電灯電力料収入が増加することなどから増収を見込んでおります。

一方、支出面では燃料価格の高騰や、それに伴う市場価格の上昇に加え、原子力利用率が低下することなどから、燃料費や他社購入電力料の増加を見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	2021 年度実績	2022 年度見通し	増 減	
売 上 高	2,851,894	3,420,000	568,105	19.9%
営 業 利 益	99,325	△110,000	△209,325	-
経 常 利 益	135,955	△100,000	△235,955	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	85,835	△75,000	△160,835	-

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2021 年度実績	2022 年度見通し
総 販 売 電 力 量	1,214 億 kWh	1,274 億 kWh
原 子 力 利 用 率	61.0 %	40 %台後半
出 水 率	100.7 %	100 %程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	77.2ドル/バレル	90ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト (イン タ ー ハ ン ク)	112 円/ドル	125 円/ドル程度

(注) 総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

【影響額】

(単位：億円)

	2021 年度実績	2022 年度見通し
原子力利用率：1 %	43	65
出水率：1 %	13	18
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	30	38
為替レート：1円/ドル	54	80

(注) 1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2021年度の期末配当については、2021年度の業績および2022年度以降の収支状況や、中期経営計画の進捗状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株当たり50円配当となります。

なお、次期の配当予想については、「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。